

天鉞電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第2季

地址：新北市中和區中正路700號3樓之3

電話：(02)8227-8582

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5~6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
	(六) 重要會計科目之說明	14~38		六~二八
	(七) 關係人交易	39		二九
	(八) 質押之資產	39		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39		三一
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	39~41		三二
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	41, 51~55		三三
	2. 轉投資事業相關資訊	41, 51~56		三三
	3. 大陸投資資訊	42, 57		三三
	(十四) 部門資訊	42~43		三四
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	44~50		三五

會計師核閱報告

天鉞電子股份有限公司 公鑒：

天鉞電子股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 施 景 彬

會計師 卓 明 信

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 1 2 日

天鈺電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 251,570	27	\$ 139,846	18	\$ 82,096	14	\$ 111,084	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)	-	-	-	-	27	-	22	-
1125	備供出售金融資產—流動(附註八)	-	-	4,304	1	5,064	1	5,531	1
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註十及三十)	114,578	12	150,309	20	90,098	16	114,141	20
1150	應收票據淨額(附註十一)	-	-	176	-	151	-	481	-
1170	應收帳款淨額(附註十一)	255,777	27	195,162	25	145,569	26	122,889	22
1200	其他應收款(附註十一)	6,781	1	12,667	2	742	-	1,746	-
130X	存貨(附註十二)	150,466	16	137,049	18	131,463	23	97,670	18
1410	預付款項(附註十五)	44,527	5	38,625	5	47,847	8	36,458	7
1470	其他流動資產(附註十五)	279	-	719	-	367	-	255	-
11XX	流動資產總計	<u>823,978</u>	<u>88</u>	<u>678,857</u>	<u>89</u>	<u>503,424</u>	<u>88</u>	<u>490,277</u>	<u>88</u>
	非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註九)	808	-	808	-	2,950	1	1,500	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十三及三十)	108,032	12	67,333	9	63,237	11	63,934	11
1801	電腦軟體淨額(附註十四)	1,991	-	2,189	-	2,163	-	2,401	1
1840	遞延所得稅資產(附註二三)	3,589	-	3,856	1	2,039	-	1,578	-
1915	預付房地款(附註十五)	-	-	10,828	1	-	-	-	-
1920	存出保證金(附註十五及二六)	951	-	615	-	633	-	511	-
15XX	非流動資產總計	<u>115,371</u>	<u>12</u>	<u>85,629</u>	<u>11</u>	<u>71,022</u>	<u>12</u>	<u>69,924</u>	<u>12</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 939,349</u>	<u>100</u>	<u>\$ 764,486</u>	<u>100</u>	<u>\$ 574,446</u>	<u>100</u>	<u>\$ 560,201</u>	<u>100</u>
	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期借款(附註十六)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 60,506	11
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七)	-	-	-	-	264	-	18	-
2150	應付票據(附註十七)	974	-	5,455	1	3,069	-	997	-
2170	應付帳款(附註十七)	199,338	21	167,310	22	177,240	31	135,194	24
2200	其他應付款(附註十八)	159,327	17	64,390	8	39,467	7	28,386	5
2230	當期所得稅負債(附註二三)	22,593	3	18,246	2	7,104	1	2,436	1
2250	負債準備—流動(附註十九)	9,479	1	10,908	2	4,884	1	2,181	-
2300	其他流動負債(附註十八)	49,889	5	15,577	2	12,019	2	12,161	2
21XX	流動負債總計	<u>441,600</u>	<u>47</u>	<u>281,886</u>	<u>37</u>	<u>244,047</u>	<u>42</u>	<u>241,879</u>	<u>43</u>
	非流動負債								
2570	遞延所得稅負債(附註二三)	10,042	1	7,015	1	2,946	1	1,392	1
2640	應計退休金負債(附註二十)	8,471	1	8,288	1	6,711	1	6,645	1
2645	存入保證金(附註十八及二六)	1,811	-	1,601	-	1,642	-	-	-
25XX	非流動負債總計	<u>20,324</u>	<u>2</u>	<u>16,904</u>	<u>2</u>	<u>11,299</u>	<u>2</u>	<u>8,037</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計	<u>461,924</u>	<u>49</u>	<u>298,790</u>	<u>39</u>	<u>255,346</u>	<u>44</u>	<u>249,916</u>	<u>45</u>
	歸屬於母公司業主之權益								
3110	普通股股本	223,613	24	223,263	29	203,053	35	202,633	36
3200	資本公積	79,955	9	79,955	10	25,918	5	25,894	5
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	35,866	4	24,495	3	24,495	4	21,337	4
3320	特別盈餘公積	5,780	-	14	-	14	-	-	-
3350	未分配盈餘	128,981	14	141,357	19	66,272	12	60,435	10
3300	保留盈餘總計	<u>170,627</u>	<u>18</u>	<u>165,866</u>	<u>22</u>	<u>90,781</u>	<u>16</u>	<u>81,772</u>	<u>14</u>
3400	其他權益	3,230	-	(3,388)	-	(652)	-	(14)	-
3XXX	權益總計	<u>477,425</u>	<u>51</u>	<u>465,696</u>	<u>61</u>	<u>319,100</u>	<u>56</u>	<u>310,285</u>	<u>55</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 939,349</u>	<u>100</u>	<u>\$ 764,486</u>	<u>100</u>	<u>\$ 574,446</u>	<u>100</u>	<u>\$ 560,201</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：汪攢夷

經理人：汪攢夷

會計主管：張肇夫

天鈺電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	銷貨收入	\$ 327,662	101	\$ 319,524	101	\$ 631,353	101	\$ 579,583	101
4170	減：銷貨退回	2,100	1	1,235	1	3,332	1	3,619	-
4190	減：銷貨折讓	273	-	848	-	2,162	-	3,821	1
4100	銷貨收入淨額	325,289	100	317,441	100	625,859	100	572,143	100
5110	銷貨成本(附註十二、二二及二六)	225,667	69	245,347	77	437,350	70	450,840	79
5900	銷貨毛利	99,622	31	72,094	23	188,509	30	121,303	21
	營業費用(附註二二、二六及二九)								
6100	推銷費用	16,715	5	9,545	3	29,928	5	15,596	2
6200	管理費用	23,389	7	22,959	7	41,331	7	39,523	7
6300	研究發展費用	5,628	2	6,057	2	9,416	1	10,201	2
6000	營業費用合計	45,732	14	38,561	12	80,675	13	65,320	11
6900	營業淨利	53,890	17	33,533	11	107,834	17	55,983	10
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	935	-	496	-	1,816	1	829	-
7110	租金收入	134	-	-	-	258	-	-	-
7190	其他收入-其他	129	-	584	-	1,608	-	1,171	-
7225	處分投資利益(附註二一)	403	-	-	-	403	-	109	-
7230	外幣兌換淨利益	1,197	1	1,337	-	5,428	1	1,625	-
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產利益(損失)(附註七)	-	-	(234)	-	70	-	(86)	-
7610	處分不動產、廠房及設備利益(損失)	927	-	(62)	-	397	-	(62)	-
7590	什項支出	(151)	-	(7,055)	(2)	(151)	-	(12,412)	(2)
7510	利息費用	(174)	-	(240)	-	(232)	-	(740)	-
7000	營業外收入及支出合計	3,400	1	(5,174)	(2)	9,597	2	(9,566)	(2)
7900	稅前淨利	57,290	18	28,359	9	117,431	19	46,417	8
7950	所得稅費用(附註二三)	11,602	4	5,575	2	23,225	4	8,981	2
8200	本期淨利	45,688	14	22,784	7	94,206	15	37,436	6
	其他綜合損益(附註二一)								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	3,299	1	1,389	-	8,290	1	(812)	-
8325	備供出售金融資產未實現利益(損失)	(366)	-	(362)	-	(262)	-	36	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅(費用)利益	(\$ 561)	-	(\$ 236)	-	(\$ 1,410)	-	\$ 138	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	2,372	1	791	-	6,618	1	(638)	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 48,060</u>	<u>15</u>	<u>\$ 23,575</u>	<u>7</u>	<u>\$ 100,824</u>	<u>16</u>	<u>\$ 36,798</u>	<u>6</u>
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	<u>\$ 45,688</u>	<u>14</u>	<u>\$ 22,784</u>	<u>7</u>	<u>\$ 94,206</u>	<u>15</u>	<u>\$ 37,436</u>	<u>7</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	<u>\$ 48,060</u>	<u>15</u>	<u>\$ 23,575</u>	<u>7</u>	<u>\$ 100,824</u>	<u>16</u>	<u>\$ 36,798</u>	<u>6</u>
	每股盈餘(附註二四)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	<u>\$ 2.04</u>		<u>\$ 1.12</u>		<u>\$ 4.21</u>		<u>\$ 1.84</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 2.02</u>		<u>\$ 1.11</u>		<u>\$ 4.17</u>		<u>\$ 1.82</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：汪擻夷

經理人：汪擻夷

會計主管：張肇夫

天鈺電子股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益 項 目	其 他 權 益 項 目							權 益 總 額	
		普 通 股 股 本 (附 註 二 一 及 二 五) 股 數 (仟 股)	金 額	資 本 公 積 (附 註 二 一 及 二 五)	保 留 盈 餘 (附 註 二 一 及 二 三) 法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 備 供 出 售 財 務 報 表 換 算 金 融 資 產 之 兌 換 差 額 未 實 現 (損) 益 (附 註 二 一)		(附 註 二 一)
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	20,263	\$ 202,633	\$ 25,894	\$ 21,337	\$ -	\$ 60,435	\$ -	(\$ 14)	\$ 310,285
B1	100 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積	-	-	-	3,158	-	(3,158)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	14	(14)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利 小 計	-	-	-	-	-	(28,427)	-	-	(28,427)
		-	-	-	3,158	14	(31,599)	-	-	(28,427)
N1	股份基礎給付交易	-	-	24	-	-	-	-	-	24
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	37,436	-	-	37,436
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(674)	36	(638)
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	37,436	(674)	36	36,798
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	42	420	-	-	-	-	-	-	420
Z1	101 年 6 月 30 日 餘 額	20,305	\$ 203,053	\$ 25,918	\$ 24,495	\$ 14	\$ 66,272	(\$ 674)	\$ 22	\$ 319,100
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	22,326	\$ 223,263	\$ 79,955	\$ 24,495	\$ 14	\$ 141,357	(\$ 3,650)	\$ 262	\$ 465,696
B3	依金管證發字第 1010012865 號令提列特別盈餘公積	-	-	-	-	1,452	(1,452)	-	-	-
B1	101 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積	-	-	-	11,371	-	(11,371)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	4,314	(4,314)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利 小 計	-	-	-	-	-	(89,445)	-	-	(89,445)
		-	-	-	11,371	4,314	(105,130)	-	-	(89,445)
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	94,206	-	-	94,206
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	6,880	(262)	6,618
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	94,206	6,880	(262)	100,824
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	35	350	-	-	-	-	-	-	350
Z1	102 年 6 月 30 日 餘 額	22,361	\$ 223,613	\$ 79,955	\$ 35,866	\$ 5,780	\$ 128,981	\$ 3,230	\$ -	\$ 477,425

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：汪攘夷

經理人：汪攘夷

會計主管：張肇夫

天鈺電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 117,431	\$ 46,417
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	5,429	4,828
A20200	攤銷費用	276	238
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	445	(4)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨 (利益) 損失	(70)	86
A20900	利息費用	232	740
A21200	利息收入	(1,816)	(829)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	24
A22500	處分不動產、廠房及設備 (利 益) 損失	(397)	62
A23100	處分投資淨利益	(403)	(109)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	396	280
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產減少	70	155
A31130	應收票據減少	176	330
A31150	應收帳款增加	(61,060)	(22,676)
A31180	其他應收款減少	6,216	749
A31200	存貨增加	(13,938)	(34,065)
A31230	預付款項增加	(5,902)	(11,389)
A31240	其他流動資產 (增加) 減少	440	(112)
A32130	應付票據增加 (減少)	(4,481)	2,072
A32150	應付帳款增加	32,028	42,046
A32180	其他應付款增加	5,492	11,081
A32200	負債準備增加 (減少)	(1,429)	2,703
A32230	其他流動負債增加 (減少)	34,312	(142)
A32240	應計退休金負債增加	183	66
A33000	營運產生之現金	113,630	42,551

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A33500	支付之所得稅	(\$ 17,145)	(\$ 3,073)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>96,485</u>	<u>39,478</u>
	投資活動之現金流量		
B00400	處分備供出售金融資產價款	4,445	612
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(105,921)	(14,107)
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	144,681	37,784
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(1,450)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(34,430)	(4,923)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,143	275
B03700	存出保證金增加	(325)	(136)
B03800	存出保證金減少	21	7
B04500	取得電腦軟體	(78)	-
B07500	收取之利息	<u>1,487</u>	<u>1,078</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>11,023</u>	<u>19,140</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	-	(60,506)
C03000	存入保證金增加	141	1,632
C04500	支付本公司業主股利	-	(28,427)
C04800	員工執行認股權	350	420
C05600	支付之利息	(232)	(740)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>259</u>	<u>(87,621)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>3,957</u>	<u>15</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	111,724	(28,988)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>139,846</u>	<u>111,084</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 251,570</u>	<u>\$ 82,096</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：汪攘夷

經理人：汪攘夷

會計主管：張肇夫

天鉞電子股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

天鉞電子股份有限公司（以下稱「本公司」）成立於 81 年 5 月 23 日，原名為大行普賢股份有限公司，惟於 89 年 12 月 15 日經股東臨時會決議，變更公司名稱為普行科技股份有限公司，並於 90 年 1 月 13 日完成法定變更登記程序；另為符合公司對外名稱集團統一化，於 100 年 5 月 30 日經股東常會決議，變更公司名稱為天鉞電子股份有限公司，並於 100 年 6 月 16 日完成法定變更登記程序。本公司之股票首次辦理公開發行於 100 年 8 月 18 日申報生效，並於 100 年 10 月 4 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，另本公司股票自 101 年 11 月 26 日起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司主要經營業務為安全監控產品之銷售。

本公司之功能性貨幣及本合併財務報告之表達貨幣皆為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 12 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。IASB 發布之生效日，除另註明外，係於各該日期以後開始之年度期間生效。

新 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (西元)	
<u>金管會已認可</u>		
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009.1.1 或 2010.1.1
IFRS 9 (2009)	「金融工具」	2015.1.1
IAS 39 之修正	「嵌入式衍生工具」	於 2009.6.30 日以後結 束之年度期間生效
<u>金管會尚未認可</u>		
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—IAS 39 之修正 (2010 年)」	2010.7.1 或 2011.1.1
IFRSs 之修正	「IFRSs 年度改善(2009-2011 系列)」	2013.1.1
IFRS 1 之修正	「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010.7.1
IFRS 1 之修正	「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011.7.1
IFRS 1 之修正	「政府貸款」	2013.1.1
IFRS 7 之修正	「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013.1.1
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」	2015.1.1
IFRS 7 之修正	「揭露—金融資產之移轉」	2011.7.1
IFRS 9 (2010)	「金融工具」	2015.1.1
IFRS 10	「合併財務報表」	2013.1.1
IFRS 11	「聯合協議」	2013.1.1
IFRS 12	「對其他個體權益之揭露」	2013.1.1
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正	「合併財務報表、聯合協議及對其他 個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013.1.1
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之 修正	「投資個體」	2014.1.1
IFRS 13	「公允價值衡量」	2013.1.1
IAS 1 之修正	「其他綜合損益項目之表達」	2012.7.1
IAS 12 之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012.1.1
IAS 19 之修訂	「員工福利」	2013.1.1
IAS 27 之修訂	「單獨財務報表」	2013.1.1
IAS 28 之修訂	「投資關聯企業及合資」	2013.1.1
IAS 32 之修正	「金融資產及金融負債互抵」	2014.1.1
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」	2014.1.1
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014.1.1
IFRIC 20	「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013.1.1
IFRIC 21	「徵收款」	2014.1.1

(二) 已發布但尚未生效之新 / 修正 / 修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

5. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三五。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

本合併財務報告編製主體如下，並無未列入合併財務報告之子公司。

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日
天鈺電子公司	Sky Advance	投資控股業務及安全監 控產品之銷售	100	100	100	100
	Metro Pacific	投資控股業務及安全監 控產品材料買賣	100	100	100	100
Sky Advance	天鈺東莞	安全監控產品之生產及 銷售	100	100	100	100

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及零用金	\$ 290	\$ 456	\$ 1,172	\$ 573
銀行支票及活期存款	205,280	64,890	45,025	36,811
約當現金				
原始到期日在 3 個月 以內之銀行定期存 款	46,000	74,500	35,899	73,700
	<u>\$ 251,570</u>	<u>\$ 139,846</u>	<u>\$ 82,096</u>	<u>\$ 111,084</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

銀行存款及原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~1.15%	0.01%~0.35%	0.01%~0.35%	0.01%~0.50%
原始到期日在 3 個月以內 之銀行定期存款	0.87%	0.87%~0.93%	0.87%~3.10%	0.87%~0.94%

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款及提供予金融機構作為申請銀行融資額度之質押定存單分別為 114,578 仟元、150,309 仟元、90,098 仟元及 114,141 仟元，係分類為無活絡市場之債券投資（參閱附註十及附註三五）。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>持有供交易之金融資產</u>		
衍生工具（未指定避險）		
－遠期外匯合約	\$ 27	\$ 22
<u>持有供交易之金融負債</u>		
衍生工具（未指定避險）		
－遠期外匯合約	\$ 264	\$ 18

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	<u>幣別</u>	<u>到 期 期 間</u>	<u>合 約 金 額 (仟 元)</u>
<u>101年6月30日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.07.09~101.08.03	USD 1,000 /NTD 29,626
<u>101年1月1日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.01.02~101.02.21	USD 600 /NTD 18,125

102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產利益分別為 0 仟元及 70 仟元，101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產損失分別為 234 仟元及 86 仟元。

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產－流動

	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>國內投資</u>			
－上市指數股票型基金	\$ 4,042	\$ 4,042	\$ 4,042
－基金受益憑證	-	1,000	1,000
－上市股票	-	-	503
評價調整	262	22	(14)
	<u>\$ 4,304</u>	<u>\$ 5,064</u>	<u>\$ 5,531</u>

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國內未上市(櫃)普通股 幸楷科技股份有限公司	\$ 808	\$ 808	\$ 2,950	\$ 1,500
依金融資產衡量種類區分 備供出售金融資產	\$ 808	\$ 808	\$ 2,950	\$ 1,500

合併公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司於 101 年第 3 季依幸楷科技股份有限公司之相關可回收金額評估，認列減損損失 2,142 仟元。

十、無活絡市場之債券投資－流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
原始到期日超過 3 個月之 定期存款	\$ 108,403	\$ 129,720	\$ 75,300	\$ 80,105
質押定存單	6,175	20,589	14,798	34,036
	\$ 114,578	\$ 150,309	\$ 90,098	\$ 114,141

原始到期日超過 3 個月之定期存款及質押定存單於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
原始到期日超過 3 個月之 定期存款	0.500%~4.200%	1.090%~4.800%	1.090%~1.345%	1.090%~4.600%
質押定存單	0.200%~1.100%	0.200%~1.100%	0.200%~1.100%	0.200%~1.500%

無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註三十。

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應收票據				
應收票據－因營業而發生	\$ -	\$ 176	\$ 151	\$ 481
應收帳款				
應收帳款	\$ 256,476	\$ 195,416	\$ 145,971	\$ 123,295
減：備抵呆帳	(699)	(254)	(402)	(406)
	\$ 255,777	\$ 195,162	\$ 145,569	\$ 122,889

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
其他應收款				
應收利息	\$ 554	\$ 224	\$ 169	\$ 424
應收增值稅退稅款	5,773	11,951	-	-
應收備供出售金融資產價 款	-	-	-	820
其 他	454	492	573	502
	<u>\$ 6,781</u>	<u>\$ 12,667</u>	<u>\$ 742</u>	<u>\$ 1,746</u>

(一) 應收帳款

合併公司對客戶授信期間原則上為 60 天至 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日合併公司無已逾期但未減損之應收帳款且無經個別辨認已減損之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 254	\$ 406
加：本期提列呆帳費用	445	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	(4)
期末餘額	<u>\$ 699</u>	<u>\$ 402</u>

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
30 天以下	\$ 37,204	\$ 25,300	\$ 35,225	\$ 5
31 至 60 天	6,499	5	1,116	-
61 至 120 天	-	-	-	-
121 至 365 天	5	-	-	42
合 計	<u>\$ 43,708</u>	<u>\$ 25,305</u>	<u>\$ 36,341</u>	<u>\$ 47</u>

以上係以逾期授信條件天數為基準進行帳齡分析。

(二) 應收票據及其他應收款

合併公司評估應收票據及其他應收款預期可回收金額與原始帳列金額相當，故未提列備抵呆帳。

十二、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
製成品	\$ 41,542	\$ 49,002	\$ 35,975	\$ 7,864
在製品	63,271	57,721	58,078	50,124
原物料	45,653	30,326	37,410	36,562
在途存貨	-	-	-	3,120
	<u>\$ 150,466</u>	<u>\$ 137,049</u>	<u>\$ 131,463</u>	<u>\$ 97,670</u>

102年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失334仟元及396仟元，101年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本皆包括存貨跌價損失280仟元。

十三、不動產、廠房及設備

每一類別之帳面金額	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
土 地	\$ 39,701	\$ 18,279	\$ 18,279	\$ 18,279
房屋及建築	30,767	14,753	14,922	15,091
機器設備	16,755	18,459	16,783	18,925
運輸設備	6,808	2,677	2,733	2,521
生財器具	14,001	13,165	10,520	9,118
	<u>\$ 108,032</u>	<u>\$ 67,333</u>	<u>\$ 63,237</u>	<u>\$ 63,934</u>

成 本	土 地	房屋及建築	機 器 設 備	運 輸 設 備	生 財 器 具	合 計
101年1月1日餘額	\$ 18,279	\$ 17,190	\$ 25,468	\$ 5,380	\$ 13,687	\$ 80,004
增 添	-	-	741	1,022	3,160	4,923
處 分	-	-	(23)	(474)	(448)	(945)
淨兌換差額	-	-	(400)	(43)	(100)	(543)
101年6月30日餘額	<u>\$ 18,279</u>	<u>\$ 17,190</u>	<u>\$ 25,786</u>	<u>\$ 5,885</u>	<u>\$ 16,299</u>	<u>\$ 83,439</u>
102年1月1日餘額	\$ 18,279	\$ 17,190	\$ 29,862	\$ 6,366	\$ 20,582	\$ 92,279
增 添	15,424	11,554	686	4,530	2,236	34,430
處 分	-	-	(2,506)	(2,716)	(2,781)	(8,003)
重分類	5,998	4,830	-	-	-	10,828
淨兌換差額	-	-	1,437	185	803	2,425
102年6月30日餘額	<u>\$ 39,701</u>	<u>\$ 33,574</u>	<u>\$ 29,479</u>	<u>\$ 8,365</u>	<u>\$ 20,840</u>	<u>\$ 131,959</u>
累計折舊						
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 2,099	\$ 6,543	\$ 2,859	\$ 4,569	\$ 16,070
處 分	-	-	(10)	(185)	(413)	(608)
折舊費用	-	169	2,551	489	1,619	4,828
淨兌換差額	-	-	(81)	(11)	4	(88)
101年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,268</u>	<u>\$ 9,003</u>	<u>\$ 3,152</u>	<u>\$ 5,779</u>	<u>\$ 20,202</u>
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 2,437	\$ 11,403	\$ 3,689	\$ 7,417	\$ 24,946
處 分	-	-	(1,861)	(2,716)	(2,680)	(7,257)
折舊費用	-	370	2,626	522	1,911	5,429
淨兌換差額	-	-	556	62	191	809
102年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,807</u>	<u>\$ 12,724</u>	<u>\$ 1,557</u>	<u>\$ 6,839</u>	<u>\$ 23,927</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
主建物	50年
改良物	5年
機器設備	3至10年
運輸設備	5年
生財器具	3至10年

合併公司設定質押作為申請銀行融資額度擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、電腦軟體淨額

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
電腦軟體成本	<u>\$ 1,991</u>	<u>\$ 2,189</u>	<u>\$ 2,163</u>	<u>\$ 2,401</u>
				<u>電腦軟體成本</u>
<u>成本</u>				
101年1月1日及6月30日餘額				<u>\$ 2,571</u>
102年1月1日餘額				\$ 2,848
增 添				<u>78</u>
102年6月30日餘額				<u>\$ 2,926</u>
<u>累計攤銷</u>				
101年1月1日餘額				\$ 170
攤銷費用				<u>238</u>
101年6月30日餘額				<u>\$ 408</u>
102年1月1日餘額				\$ 659
攤銷費用				<u>276</u>
102年6月30日餘額				<u>\$ 935</u>

電腦軟體成本係以直線基礎按2年至5年之耐用年數計提攤銷費用。

十五、其他資產

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
預付款項				
留抵稅額	\$ 33,857	\$ 32,030	\$ 27,312	\$ 21,801
預付貨款	7,382	4,924	19,525	12,868
其他	3,288	1,671	1,010	1,789

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
預付房地款	\$ -	\$ 10,828	\$ -	\$ -
存出保證金(附註二六)	951	615	633	511
其他	279	719	367	255
	<u>\$ 45,757</u>	<u>\$ 50,787</u>	<u>\$ 48,847</u>	<u>\$ 37,224</u>
流動	\$ 44,806	\$ 39,344	\$ 48,214	\$ 36,713
非流動	951	11,443	633	511
	<u>\$ 45,757</u>	<u>\$ 50,787</u>	<u>\$ 48,847</u>	<u>\$ 37,224</u>

十六、短期借款

	101年1月1日
<u>擔保借款(附註三十)</u>	
—銀行借款	<u>\$ 60,506</u>

銀行借款之利率於 101 年 1 月 1 日為 2.17%-2.38%。

十七、應付票據及應付帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應付票據</u>				
應付票據—因營業而發生	<u>\$ 974</u>	<u>\$ 5,455</u>	<u>\$ 3,069</u>	<u>\$ 997</u>
<u>應付帳款</u>				
應付帳款—因營業而發生	<u>\$ 199,338</u>	<u>\$ 167,310</u>	<u>\$ 177,240</u>	<u>\$ 135,194</u>

合併公司對購買商品之賒帳期間原則上為 30 天至 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>				
應付薪資及獎金	\$ 15,647	\$ 24,243	\$ 12,204	\$ 13,940
應付休假給付	1,044	644	644	644
應付員工紅利及董監酬勞	17,169	10,783	3,694	4,261
應付股利(附註二一)	89,445	-	-	-
其他	36,022	28,720	22,925	9,541
	<u>\$ 159,327</u>	<u>\$ 64,390</u>	<u>\$ 39,467</u>	<u>\$ 28,386</u>
<u>其他負債</u>				
預收款項	\$ 49,343	\$ 15,262	\$ 11,549	\$ 10,817
存入保證金(附註二六)	1,811	1,601	1,642	-
其他	546	315	470	1,344
	<u>\$ 51,700</u>	<u>\$ 17,178</u>	<u>\$ 13,661</u>	<u>\$ 12,161</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流 動				
—其他應付款	\$ 159,327	\$ 64,390	\$ 39,467	\$ 28,386
—其他負債	\$ 49,889	\$ 15,577	\$ 12,019	\$ 12,161
非 流 動				
—存入保證金	\$ 1,811	\$ 1,601	\$ 1,642	\$ -

十九、負債準備—流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
保固(一)	\$ 2,741	\$ 2,741	\$ 2,222	\$ 755
退貨及折讓(二)	6,738	8,167	2,662	1,426
	\$ 9,479	\$ 10,908	\$ 4,884	\$ 2,181

	保 固	退 貨 及 折 讓	合 計
101年1月1日餘額	\$ 755	\$ 1,426	\$ 2,181
本期新增	1,467	2,496	3,963
本期使用	-	(270)	(270)
本期迴轉未使用餘額	-	(990)	(990)
101年6月30日餘額	\$ 2,222	\$ 2,662	\$ 4,884
102年1月1日餘額	\$ 2,741	\$ 8,167	\$ 10,908
本期新增	-	4,268	4,268
本期使用	-	(1,168)	(1,168)
本期迴轉未使用餘額	-	(4,529)	(4,529)
102年6月30日餘額	\$ 2,741	\$ 6,738	\$ 9,479

(一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並因新原料、製程變動或其他影響產品品質之事件而進行調整。

(二) 退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

二十、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二十。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
管理費用	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 260</u>	<u>\$ 203</u>	<u>\$ 345</u>

二一、權益

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
普通股股本	\$ 223,613	\$ 223,263	\$ 203,053	\$ 202,633
資本公積	79,955	79,955	25,918	25,894
保留盈餘	170,627	165,866	90,781	81,772
其他權益項目	3,230	(3,388)	(652)	(14)
	<u>\$ 477,425</u>	<u>\$ 465,696</u>	<u>\$ 319,100</u>	<u>\$ 310,285</u>

(一) 普通股股本

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>	<u>22,000</u>
額定股本	<u>\$ 350,000</u>	<u>\$ 350,000</u>	<u>\$ 350,000</u>	<u>\$ 220,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>22,361</u>	<u>22,326</u>	<u>20,305</u>	<u>20,263</u>
已發行股本	\$ 223,613	\$ 223,263	\$ 203,053	\$ 202,633
發行溢價	<u>79,914</u>	<u>79,711</u>	<u>25,699</u>	<u>25,699</u>
	<u>\$ 303,527</u>	<u>\$ 302,974</u>	<u>\$ 228,752</u>	<u>\$ 228,332</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 1,000 仟股。

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股 (仟 股)	本 股	發 行 溢 價
101 年 1 月 1 日 餘 額	<u>20,263</u>	<u>\$ 202,633</u>	<u>\$ 25,699</u>
員工執行認股權	<u>42</u>	<u>420</u>	<u>-</u>
101 年 6 月 30 日 餘 額	<u>20,305</u>	<u>\$ 203,053</u>	<u>\$ 25,699</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	股 (仟 股)	股 數	本 發 行 溢 價
102年1月1日餘額	22,326	\$ 223,263	\$ 79,711
員工執行認股權	35	350	203
102年6月30日餘額	<u>22,361</u>	<u>\$ 223,613</u>	<u>\$ 79,914</u>

102年7月16日董事會決議現金增資發行新股3,000仟股，每股面額10元。上述現金增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於102年8月2日核准申報生效，並經102年8月12日董事會決議，擬定每股以新台幣60元發行，並以102年8月26日為現金增資認股權利基準日。

101年10月1日董事會決議現金增資發行新股2,021仟股，每股面額10元，並以每股新台幣38元溢價發行，增資後實收股本為223,263仟元。上述現金增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於101年10月23日核准申報生效，並經董事會決議，以101年11月23日為增資基準日。該次辦理現金增資保留由員工認購之股份計303仟股，依衡量給與日所給與權益商品之公平價值依採用Black-Scholes評價模式認列前述認股權酬勞成本424仟元。

(二) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 79,914	\$ 79,711	\$ 25,699	\$ 25,699
員工認股權	41	244	219	195
	<u>\$ 79,955</u>	<u>\$ 79,955</u>	<u>\$ 25,918</u>	<u>\$ 25,894</u>

102年及101年1月1日至6月30日各類資本公積餘額之調節如下：

	股 票 發 行 溢 價	員 工 認 股 權
101年1月1日餘額	\$ 25,699	\$ 195
認列股份基礎給付	-	24
101年6月30日餘額	<u>\$ 25,699</u>	<u>\$ 219</u>
102年1月1日餘額	\$ 79,711	\$ 244
員工執行認股權	203	(203)
102年6月30日餘額	<u>\$ 79,914</u>	<u>\$ 41</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，本公司每年決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損後，次提百分之十為法定盈餘公積，並依法提撥或迴轉特別盈餘公積後，依下列規定分派之：

1. 員工紅利不得低於百分之五，其分派得以現金或股票方式發放。
2. 董事、監察人酬勞不高於百分之三。
3. 其餘加計前期累計未分配盈餘作為可供分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分派議案，經股東會同意分派之。

另依據本公司章程規定，股利政策將依公司未來資本支出預算衡量資金之需求，盈餘分派得以現金股利或股票股利方式為之，惟現金股利不得低於全部股利總額百分之二十。

102年及101年1月1日至6月30日應付員工紅利估列金額分別為6,783仟元及2,687仟元；應付董監酬勞估列金額分別為2,544仟元及1,007仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）扣除百分之十法定盈餘公積及特別盈餘公積後餘額之百分之八及百分之三計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算100年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指以最近一期經會計師查核之財務報告淨值為計算基礎。就計算101年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 100 年度以前之盈餘時，必須依法令規定就股東權益項下之金融商品未實現損失金額提列相同數額之特別盈餘公積。嗣後股東權益項下之金融商品未實現損失金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。於分配 101 年度之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 11 日及 101 年 4 月 13 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 11,371	\$ 3,158	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	4,314	14	-	-
現金股利	89,445	28,427	4.0	1.4

本公司分別於 102 年 6 月 11 日及 101 年 4 月 13 日之股東常會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 7,842	\$ -	\$ 3,409	\$ -
董監事酬勞	2,941	-	852	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 1,452</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 1,452 仟元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 3,650)	\$ -
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	8,290	(812)
換算國外營運機構淨資產 所產生(利益)損失之相 關所得稅	(<u>1,410</u>)	<u>138</u>
期末餘額	<u>\$ 3,230</u>	<u>(\$ 674)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 262	(\$ 14)
備供出售金融資產未實現 損益	141	145
處分備供出售金融資產累 計損益重分類至損益	(403)	(109)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分而重分類至損益之金額。

二二、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 折舊及攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,332	\$ 958	\$ 2,657	\$ 2,560
營業費用	<u>1,404</u>	<u>1,185</u>	<u>2,772</u>	<u>2,268</u>
	<u>\$ 2,736</u>	<u>\$ 2,143</u>	<u>\$ 5,429</u>	<u>\$ 4,828</u>
攤銷費用依功能別彙總				
推銷費用	\$ 52	\$ 44	\$ 104	\$ 88
管理費用	<u>88</u>	<u>75</u>	<u>172</u>	<u>150</u>
	<u>\$ 140</u>	<u>\$ 119</u>	<u>\$ 276</u>	<u>\$ 238</u>

(二) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 30,939</u>	<u>\$ 30,796</u>	<u>\$ 61,789</u>	<u>\$ 56,482</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 2,666	\$ 2,832	\$ 4,936	\$ 4,033
確定福利計畫	<u>102</u>	<u>260</u>	<u>203</u>	<u>345</u>
	<u>2,768</u>	<u>3,092</u>	<u>5,139</u>	<u>4,378</u>
股份基礎給付				
權益交割之股份基礎給付	<u>-</u>	<u>12</u>	<u>-</u>	<u>24</u>
離職福利	<u>44</u>	<u>-</u>	<u>254</u>	<u>448</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 33,751</u>	<u>\$ 33,900</u>	<u>\$ 67,182</u>	<u>\$ 61,332</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 10,359	\$ 14,882	\$ 26,293	\$ 26,952
營業費用	<u>23,392</u>	<u>19,018</u>	<u>40,889</u>	<u>34,380</u>
	<u>\$ 33,751</u>	<u>\$ 33,900</u>	<u>\$ 67,182</u>	<u>\$ 61,332</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 11,263	\$ 5,105	\$ 20,656	\$ 7,720
以前年度之調整	<u>685</u>	<u>30</u>	<u>685</u>	<u>30</u>
	11,948	5,135	21,341	7,750
遞延所得稅				
當期產生者	(<u>346</u>)	<u>440</u>	<u>1,884</u>	<u>1,231</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 11,602</u>	<u>\$ 5,575</u>	<u>\$ 23,225</u>	<u>\$ 8,981</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
稅前淨利	<u>\$ 117,431</u>	<u>\$ 46,417</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅費用	\$ 21,692	\$ 8,874
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減除之費損	58	3
暫時性差異	(1,884)	(1,231)
免稅所得	(<u>68</u>)	(<u>18</u>)

(接次頁)

(承前頁)

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
按課稅所得計算之稅額	19,798	7,628
未分配盈餘加徵稅額	858	-
當期所得稅	20,656	7,628
遞延所得稅		
暫時性差異	1,884	1,231
以前年度之當期所得稅費用於 本期之調整	685	122
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 23,225</u>	<u>\$ 8,981</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
— 國外營運機構換 算	<u>\$ 561</u>	<u>\$ 236</u>	<u>\$ 1,410</u>	<u>(\$ 138)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86年度以前未分配 盈餘	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後未分配 盈餘	<u>128,981</u>	<u>141,357</u>	<u>66,272</u>	<u>60,435</u>
	<u>\$ 128,981</u>	<u>\$ 141,357</u>	<u>\$ 66,272</u>	<u>\$ 60,435</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 28,365</u>	<u>\$ 12,461</u>	<u>\$ 9,405</u>	<u>\$ 16,198</u>

100年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 27.46%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 20.07%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本合併財務報告通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計

101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

	單位：每股元			
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 2.04	\$ 1.12	\$ 4.21	\$ 1.84
稀釋每股盈餘	\$ 2.02	\$ 1.11	\$ 4.17	\$ 1.82

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘之盈餘	\$ 45,688	\$ 22,784	\$ 94,206	\$ 37,436

股 數

	單位：仟股			
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	22,361	20,305	22,357	20,303
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	6	15	10	15
員工分紅	204	200	235	297
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>22,571</u>	<u>20,520</u>	<u>22,602</u>	<u>20,615</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時，上櫃公司以該潛在普通股資產負債表日之收盤價、興櫃公司以該潛在普通股資產負債表日經會計師查核簽證之淨值，作為發行股數之判斷基礎。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、員工認股權

合併公司於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日並未發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二五。

員工認股權	102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	單位	加權平均 執行價格 (元)	單位	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	42	\$10.00	84	\$10.00
本期給與	-	-	-	-
本期放棄	-	-	-	-
本期執行	(35)	10.00	(42)	10.00
本期逾期失效	-	-	-	-
期末流通在外	<u>7</u>	10.00	<u>42</u>	10.00
期末可執行	<u>7</u>	10.00	<u>42</u>	10.00
本期給與之認股權加權平均 公允價值(元)	<u>\$ -</u>		<u>\$ -</u>	

101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 12 仟元及 24 仟元

二六、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租廠房，租賃期間為 2 至 3 年。所有租賃期間為固定租金。合併公司於 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日相關之租金費用分別為 721 仟元及 1,378 仟元，101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日相關之租金費用分別為 634 仟元及 1,270 仟元。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 486 仟元、416 仟元、425 仟元及 432 仟元。

不可取消營業租賃之未來租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
1 年內	\$ 2,913	\$ 2,726	\$ 1,701	\$ 2,595
超過 1 年但不超過 5 年	<u>1,942</u>	<u>3,234</u>	<u>-</u>	<u>432</u>
	<u>\$ 4,855</u>	<u>\$ 5,960</u>	<u>\$ 1,701</u>	<u>\$ 3,027</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之部分辦公室空間，租賃期間為 2 年 6 個月。所有租賃期間為固定租金。

截至 102 年 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金為 141 仟元。

不可取消營業租賃之未來租賃給付總額如下：

	102年6月30日
1 年內	<u>\$ 537</u>

二七、資本風險管理

合併公司之資本風險管理係以確保具有必要之財務資源及營運計劃，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、債務償還及股利支出等需求。合併公司之整體策略於短期內預計將無變化。

本公司主要管理階層定期檢視集團資本結構（包含借款及業主權益），其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，藉由股利之支付、發行新股及舉借或償付借款之方式平衡整體資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

101年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市指數股票				
型基金	\$ 4,304	\$ -	\$ -	\$ 4,304

101年6月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 27	\$ -	\$ 27
備供出售金融資產				
國內上市指數股票				
型基金	\$ 4,016	\$ -	\$ -	\$ 4,016
基金受益憑證	1,048	-	-	1,048
合 計	\$ 5,064	\$ -	\$ -	\$ 5,064
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 264	\$ -	\$ 264

101年1月1日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 22	\$ -	\$ 22
備供出售金融資產				
國內上市指數股票				
型基金	\$ 3,984	\$ -	\$ -	\$ 3,984
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	522	-	-	522
基金受益憑證	1,025	-	-	1,025
合 計	\$ 5,531	\$ -	\$ -	\$ 5,531
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 18	\$ -	\$ 18

102年及101年1月1日至6月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括國內上市指數股票型基金、國內上市股票及基金受益憑證）。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易放款及應收款（註1）	\$ -	\$ -	\$ 27	\$ 22
備供出售金融資產（註2）	629,657	498,775	319,289	350,852
	808	5,112	8,014	7,031
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易以攤銷後成本衡量（註3）	-	-	264	18
	361,450	238,756	221,418	225,083

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係由經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險及其他價格變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理，主要係透過調整外幣資產及負債之淨部位因應，另於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 金	\$ 414,297	\$ 350,748	\$ 248,633	\$ 219,931
人 民 幣	95,267	41,399	21,605	280
港 幣	439	374	371	74
其 他	32	79	5,980	157
<u>負 債</u>				
美 金	102,063	169,372	173,708	208,602
人 民 幣	486	462	473	481
港 幣	738	517	351	361

合併公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	101年6月30日	101年1月1日
<u>資 產</u> 美 金	\$ 27	\$ 22
<u>負 債</u> 美 金	264	18

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 10%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 10%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 10%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 10%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	影 響
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
稅前損益	\$ 31,223	\$ 7,493

合併公司於本期對匯率敏感度上升，主係以美金計價之銷貨與進貨增加導致以美金計價之應收帳款與應付帳款餘額增加之故。

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具公允價值利率 風險				
—金融資產	\$ 6,175	\$ 20,589	\$ 14,798	\$ 34,036
具現金流量利率 風險				
—金融資產	359,303	268,790	155,862	190,579
—金融負債	-	-	-	60,506

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 3,593 仟元及 1,559 仟元。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主係變動利率金融資產增加。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易，合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 51 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務而造成集團財務損失之風險，合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項及銀行存款等金融工具。營運相關信用風險及財務信用風險係分別管理。

營運相關信用風險

為維持應收帳款之品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、合併公司內部信用評等、歷史交易紀錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如要求客戶預付貨款等，以降低特定客戶的信用風險。

除下表外，於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日之應收帳款餘額中，並無其他客戶之應收帳款超過應收帳款合計數之 10%。

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
UU0001	<u>\$ 109,239</u>	<u>\$ 111,994</u>	<u>\$ 53,829</u>	<u>\$ 18,749</u>
NR0001	<u>\$ 80,773</u>	<u>\$ 55,831</u>	<u>\$ 44,154</u>	<u>\$ 59,028</u>
HH0001	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,177</u>	<u>\$ 30,590</u>
AU0001	<u>\$ 20,342</u>	<u>\$ 1,904</u>	<u>\$ 18,619</u>	<u>\$ 2,150</u>

合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為相關之信用風險已顯著減少。其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

財務信用風險

銀行存款等金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行，無重大履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司帳列流動負債之金融負債到期日為一年內，並無被要求即須清償之金融負債。非流動負債之金融負債中存入保證金主要係廠商及承租人存入作為擔保之用，並無特定到期日。

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、科目餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,543	\$ 4,339	\$ 12,348	\$ 9,519
退職後福利	214	296	444	592
	<u>\$ 5,757</u>	<u>\$ 4,635</u>	<u>\$ 12,792</u>	<u>\$ 10,111</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向金融機構申請銀行融資額度或進口開狀之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
質押定存單(帳列無活絡市場之債券投資)	\$ 6,175	\$ 20,589	\$ 14,798	\$ 34,036
土地	18,279	18,279	18,279	18,279
房屋及建築—淨額	14,548	14,753	14,922	15,091
	<u>\$ 39,002</u>	<u>\$ 53,621</u>	<u>\$ 47,999</u>	<u>\$ 67,406</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額分別為 4,128 仟元、550 仟元、4,348 仟元及 6,585 仟元。

三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 6 月 30 日

金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	8,755	30.000 (美元：新台幣)	\$ 262,656
美 元		5,055	6.179 (美元：人民幣)	151,641
				<u>\$ 414,297</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,853		30.000 (美元：新台幣)	\$		55,598	
美 元		1,549		6.179 (美元：人民幣)			<u>46,465</u>	
							<u>\$ 102,063</u>	

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	8,062		29.040 (美元：新台幣)	\$		234,124	
美 元		4,016		6.286 (美元：人民幣)			<u>116,624</u>	
							<u>\$ 350,748</u>	

金融負債

<u>貨幣性項目</u>								
美 元		4,391		29.040 (美元：新台幣)	\$		127,508	
美 元		1,441		6.286 (美元：人民幣)			<u>41,864</u>	
							<u>\$ 169,372</u>	

101年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	4,804		29.880 (美元：新台幣)	\$		143,530	
美 元		3,518		6.325 (美元：人民幣)			<u>105,103</u>	
							<u>\$ 248,633</u>	

金融負債

<u>貨幣性項目</u>								
美 元		3,750		29.880 (美元：新台幣)	\$		112,063	
美 元		2,063		6.325 (美元：人民幣)			<u>61,645</u>	
							<u>\$ 173,708</u>	

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	4,301	30.275 (美元：新台幣)		\$		130,211	
美 元		2,964	6.301 (美元：人民幣)				89,720	
							<u>\$ 219,931</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		3,119	30.275 (美元：新台幣)		\$		94,423	
美 元		3,771	6.301 (美元：人民幣)				114,179	
							<u>\$ 208,602</u>	

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表三及五。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表一。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三四、部門資訊

依國際財務報導準則第八號公報之規定，合併公司之應報導部門如下：

1. 台灣地區
2. 其他地區

(一) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
台灣地區			\$ 92,458	\$ 30,720
來自外部客戶收入	\$ 625,859	\$ 572,692		
來自其他部門收入	-	-		

(接次頁)

(承前頁)

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
其他地區			\$ 12,183	\$ 23,130
來自外部客戶收入	\$ -	(\$ 549)		
來自其他部門收入	479,047	498,898		
部門間交易沖銷	(479,047)	(498,898)	3,193	2,133
總 額	<u>\$ 625,859</u>	<u>\$ 572,143</u>		
營業利益			107,834	55,983
利息收入			1,816	829
租金收入			258	-
處分投資利益			403	109
外幣兌換淨利益			5,428	1,625
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益(損失)			70	(86)
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)			397	(62)
利息費用			(232)	(740)
其 他			1,457	(11,241)
稅前淨利			<u>\$ 117,431</u>	<u>\$ 46,417</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。102年及101年1月1日至6月30日部門間收入業已全數沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、租金收入、處分投資利益、外幣兌換淨利益、透過損益按公允價值衡量之金融資產利益(損失)、處分不動產、廠房及設備利益(損失)、利息費用、其他收支以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

部 門 資 產	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
台灣地區	\$ 574,426	\$ 518,809	\$ 337,518	\$ 351,603
其他地區	<u>364,923</u>	<u>245,677</u>	<u>236,928</u>	<u>208,598</u>
合併資產總額	<u>\$ 939,349</u>	<u>\$ 764,486</u>	<u>\$ 574,446</u>	<u>\$ 560,201</u>

三五、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三五。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明		
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額	項 目 說 明		
現金	\$ 157,396	(\$ 75,300)	\$ 82,096	現金 (8)	
應收帳款—淨額	142,907	2,662	145,569	應收帳款—淨額 (7)	
—	-	90,098	90,098	無活絡市場之債券投資—流動 (8)(9)	
遞延所得稅資產—流動	632	(632)	-	- (1)	
已質押定存單	14,798	(14,798)	-	- (9)	
其他流動資產	185,661	-	185,661	其他流動資產	
流動資產合計	501,394	-	503,424	流動資產合計	
長期投資	2,950	-	2,950	長期投資	
固定資產	62,342	895	63,237	不動產、廠房及設備 (6)	
無形資產	2,163	-	2,163	無形資產	
遞延費用	895	(895)	-	- (6)	
遞延所得稅資產—非流動	-	1,926	113	2,039	遞延所得稅資產 (1)(2)(3)
存出保證金	633	-	633	存出保證金	
其他資產合計	1,528	-	2,672	其他資產合計	
資 產 總 計	\$ 570,377	-	\$ 574,446	資 產 總 計	
應付費用	\$ 38,823	-	644	\$ 39,467	應付費用 (2)
負債準備	2,222	2,662	-	4,884	負債準備 (7)
其他流動負債	199,696	-	-	199,696	其他流動負債
流動負債合計	240,741	-	-	244,047	流動負債合計
應計退休金負債	8,544	-	(1,833)	6,711	應計退休金負債 (3)
遞延所得稅負債—非流動	1,311	1,294	341	2,946	遞延所得稅負債 (1)(4)
存入保證金	1,642	-	-	1,642	存入保證金
其他負債合計	11,497	-	-	11,299	其他負債合計
負債合計	252,238	-	-	255,346	負債合計
股 本	203,053	-	-	203,053	股 本
普通股發行溢價	25,699	-	-	25,699	股票發行溢價
員工認股權	-	-	219	219	員工認股權 (5)
資本公積合計	25,699	-	-	25,918	資本公積合計
保留盈餘	89,206	-	1,575	90,781	保留盈餘 (2)(3)(4)(5)
累積換算調整數	2,009	-	(2,683)	(674)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 (4)
未認列為退休金成本之淨損失	(1,850)	-	1,850	-	- (3)
金融商品之未實現利益	22	-	-	22	金融商品之未實現利益
其他項目合計	181	-	-	(652)	其他項目合計
股東權益合計	318,139	-	-	319,100	股東權益合計
負債及股東權益總計	\$ 570,377	-	-	\$ 574,446	負債及股東權益總計

2. 101年1月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務
項目	金額	報導準則	之影響	報導準則	報導準則
項目	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	項目
營業收入淨額	\$ 572,143	\$ -	\$ -	\$ 572,143	營業收入淨額
營業成本	(450,840)	-	-	(450,840)	營業成本
營業毛利	121,303	-	-	121,303	營業毛利
營業費用	(65,477)	4	153	(65,320)	營業費用 (3)(5)(10)
營業利益	55,826	-	-	55,983	營業利益
呆帳轉回利益	4	(4)	-	-	- (10)
其他營業外收入及利益	3,911	-	-	3,911	營業外收入及利益
營業外費用及損失	(13,477)	-	-	(13,477)	營業外費用及損失
稅前利益	46,264	-	-	46,417	稅前利益
所得稅費用	(8,951)	-	(30)	(8,981)	所得稅費用 (3)
合併總純益	\$ 37,313	-	-	37,436	合併總純益
				(812)	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額
				36	金融商品未實現損 益之變動
				138	其他綜合損益組成 部分相關之所得 稅
				(638)	當期其他綜合損益 (稅後淨額)
				\$ 36,798	當期綜合損益總額

3. 101年4月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務	國際財務	國際財務	國際財務	國際財務
項目	金額	報導準則	之影響	報導準則	報導準則
項目	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	項目
營業收入淨額	\$ 317,441	\$ -	\$ -	\$ 317,441	營業收入淨額
營業成本	(245,347)	-	-	(245,347)	營業成本
營業毛利	72,094	-	-	72,094	營業毛利
營業費用	(38,642)	4	77	(38,561)	營業費用 (3)(5)(10)
營業利益	33,452	-	-	33,533	營業利益
呆帳轉回利益	4	(4)	-	-	- (10)
其他營業外收入及利益	2,446	-	-	2,446	營業外收入及利益
營業外費用及損失	(7,620)	-	-	(7,620)	營業外費用及損失
稅前利益	28,282	-	-	28,359	稅前利益
所得稅費用	(5,560)	-	(15)	(5,575)	所得稅費用 (3)
合併總純益	\$ 22,722	-	-	22,784	合併總純益
				1,389	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額
				(362)	金融商品未實現損 益之變動
				(236)	其他綜合損益組成 部分相關之所得 稅
				791	當期其他綜合損益 (稅後淨額)
				\$ 23,575	當期綜合損益總額

4. IFRS 1 之豁免選項

101年1月1日合併公司採用之主要豁免選項與102年第1季合併財務報告所述相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註三五。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將遞延所得稅資產－流動 632 仟元重分類至遞延所得稅資產－非流動 788 仟元及遞延所得稅負債－非流動 156 仟元，另遞延所得稅資產－非流動及遞延所得稅負債－非流動均調整增加 1,138 仟元。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加應付費用 644 仟元，並認列遞延所得稅資產 110 仟元，另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併公司評估相關應付費用變動並不重大，故未予調整相關科目。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照 IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS 19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至 IFRSs 後，無最低退休金負債之規定。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因依 IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」規定，應計退休金負債調整減少 1,833 仟元；遞延所得稅資產調整增加 3 仟元；未認列為退休金成本之淨損失調整減少 1,850 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日退休金成本分別調整減少 177 仟元及 89 仟元，所得稅費用分別調整增加 30 仟元及 15 仟元。

(4) 國外營運機構功能性貨幣

中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。

轉換至 IFRSs 後，IAS 21「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。

合併公司因依 IAS 21「匯率變動之影響」之規定重新計算相關影響數，並於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘，合併公司於 101 年 6 月 30 日，累積換算調整數調整減少 2,683 仟元；遞延所得稅負債調整增加 341 仟元；保留盈餘調整增加 2,342 仟元。

(5) 股份基礎給付

中華民國一般公認會計原則下，發行酬勞性員工認股權之給與日於 93 年 1 月 1 日至 96 年 12 月 31 日間者，係適用財團法人中華民國會計研究發展基金會解釋函相關規定，得選擇採用內含價值法處理。

轉換至 IFRSs 後，依 IFRS 2「股份基礎給付」規定，除非在罕見情況下無法可靠估計所給與權益工具之公允價值，股份基礎給付應採公允價值法認列酬勞成本。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因依 IFRS 2「股份基礎給付」及 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定，合併公司資本公積－員工認股權調整增加 219 仟元，另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞成本分別調整增加 24 仟元及 12 仟元。

(6) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用係帳列其他資產項下。

轉換至 IFRSs 後，遞延費用將依其性質重分類為不動產、廠房及設備。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將遞延費用重分類至不動產、廠房及設備之金額為 895 仟元。

(7) 備抵退回及折讓

中華民國一般公認會計原則下，銷貨退回及折讓係依經驗估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當期列為銷貨收入之減項，並認列備抵退回及折讓作為應收帳款之減項。

轉換為 IFRSs 後，原帳列備抵退回及折讓係因過去事件所產生之現時義務，且金額及時點均具有不確定性，故重分類為負債準備（帳列流動負債項下）。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將備抵退回及折讓重分類至負債準備之金額為 2,662 仟元。

(8) 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金及約當現金項下。

轉換至 IFRSs 後，定期存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，須分類為無活絡市場之債券投資，並依流動性質區分。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將現金及約當現金重分類至無活絡市場之債券投資－流動之金額為 75,300 仟元。

(9) 質押定存單

中華民國一般公認會計原則下，用以作為擔保品之定存單通常列為受限制資產。

轉換至 IFRSs 後，用以作為擔保品之定存單，不論 3 個月以下或以上，均無法隨時換成定額現金，且無活絡市場之公開報價，故須分類為無活絡市場之債券投資，並依流動性質區分。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將質押定存單重分類至無活絡市場之債券投資－流動之金額為 14,798 仟元。

(10) 資產減損損失

中華民國一般公認會計原則下，呆帳轉回利益列為營業外收入及利益。轉換至 IFRSs 後，呆帳轉回利益應依其性質歸類，轉列至管理費用。

101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日，合併公司將呆帳轉回利益重分類至管理費用減項之金額均為 4 仟元。

天鈺電子股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
餘係新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證之限額 (註二)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註三)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		公司名稱	關係 (註一)										
0	天鈺電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited	2	\$ 190,969	\$ 9,000 (300 仟美元)	\$ 9,000 (300 仟美元)	\$ -	\$ -	1.89	\$ 286,454	Y	N	N
		Metro Pacific Enterprise Corp.	2	190,969	120,000 (4,000 仟美元)	120,000 (4,000 仟美元)	-	-	25.13	286,454	Y	N	N
		天鈺電子(東莞)有限公司	2	190,969	15,000 (500 仟美元)	-	-	-	-	-	286,454	Y	N
1	Sky Advance Trading Limited	天鈺電子(東莞)有限公司	2	190,969	9,000 (300 仟美元)	9,000 (300 仟美元)	-	-	5.41	190,969	Y	N	Y

註一：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4) 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

註二：本公司以不超過最近期財務報表淨值之百分之四十為限。Sky Advance Trading Limited 以不超過最近期本公司財務報表淨值之百分之四十為限。

註三：本公司以不超過最近期財務報表淨值之百分之六十為限。Sky Advance Trading Limited 以不超過最近期本公司財務報表淨值之百分之四十為限。

註四：背書保證餘額係依 102 年 6 月 30 日匯率計算(美元兌新台幣 1:30)。

天鉞電子股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數 / 單位數	帳面金額	持股比率(%)	市價 / 股權淨值	
天鉞電子股份有限公司	股票 / 股單							
	Sky Advance Trading Limited	子公司	採權益法之長期股權投資	3,750,000	\$ 166,386	100.0	\$ 166,386	註一
	Metro Pacific Enterprise Corp.	子公司	採權益法之長期股權投資	450,000	13,267	100.0	13,267	註一
	幸楷科技股份有限公司	本公司擔任其法人董事	以成本衡量之金融資產	295,000	808	19.7	378	註一
SkyAdvance Trading Limited	天鉞電子(東莞)有限公司	子公司	採權益法之長期股權投資	-	168,317	100.0	168,317	註一

註一：係依被投資公司 102 年 6 月 30 日之財務報表按持股比例計算之股權淨值。

註二：投資公司之長期股權投資及子公司之股權淨值於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

天鈺電子股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

(進)銷貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			(進)銷貨	金額	佔總(進)銷貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)款項之比率	
天鈺電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited	子公司	進貨	(\$ 479,047)	(100%)	(註一)	按內部轉撥計價方式	—	(\$ 53,468)	(86%)	
Sky Advance Trading Limited	天鈺電子股份有限公司	母公司	銷貨	479,047	100%	(註一)	按內部轉撥計價方式	—	53,468	100%	
	天鈺電子(東莞)有限公司	子公司	進貨	(479,419)	(100%)	(註一)	按內部轉撥計價方式	—	(151,449)	(100%)	
天鈺電子(東莞)有限公司	Sky Advance Trading Limited	母公司	銷貨	479,419	100%	(註一)	按內部轉撥計價方式	—	151,449	100%	

註一：月結次月收付。

註二：合併公司間之交易，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

天鉞電子股份有限公司及其子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國 102 年 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
天鉞電子(東莞)有限公司	Sky Advance Trading Limited	母公司	\$151,449	7.16	\$ -	-	\$ 63,949	-

註：合併公司間之交易，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

天鉞電子股份有限公司及其子公司
 合併公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (%) (註三)
				科目	金額	交易條件	
0	天鉞電子股份有限公司	Sky Advance	1	應收關係企業款項	\$ 1,080	不定期收取	-
			1	應付關係企業款項	53,468	次月付款	6
			1	營業成本	479,047	按內部轉撥計價方式	77
			1	什項收入	2,130	-	-
1	Sky Advance	天鉞電子股份有限公司	1	應收關係企業款項	175	次月收取	-
			1	什項收入	1,063	-	-
			2	應收關係企業款項	53,468	次月收取	6
			2	應付關係企業款項	1,080	不定期付款	-
2	Metro Pacific	天鉞電子股份有限公司	2	營業收入	479,047	按內部轉撥計價方式	77
			2	管理費用	2,130	-	-
			3	應付關係企業款項	151,449	次月付款	16
			3	營業成本	479,419	按內部轉撥計價方式	77
3	天鉞電子(東莞)有限公司	Sky Advance	2	應付關係企業款項	175	次月付款	-
			2	營業成本	1,063	-	-
			3	應收關係企業款項	46,465	不定期收取	5
			3	應收關係企業款項	151,449	次月收取	16
		Metro Pacific	3	營業收入	479,419	按內部轉撥計價方式	77
			3	應付關係企業款項	46,465	不定期付款	5

註一：合併公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 本公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 本公司對子公司。
2. 子公司對本公司。
3. 子公司對子公司。

註三：上述交易業已全數沖銷。

天鈺電子股份有限公司及其子公司
被投資公司資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，
餘係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				本期期末	上期期末	股數	比率(%)				帳面金額
天鈺電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited	薩摩亞	投資控股及安控產品之銷售	\$ 111,117	\$ 111,117	3,750,000	100	\$ 166,386	\$ 6,880	\$ 6,880	子公司
	Metro Pacific Enterprise Corp.	汶萊	投資控股及安控產品材料買賣	27,553	27,553	450,000	100	13,267	(858)	(858)	子公司
Sky Advance Trading Limited	天鈺電子(東莞)有限公司	中國大陸	安控產品之生產及銷售	4,019 仟美元	4,019 仟美元	-	100	168,317	14,966	14,966	孫公司

註：合併公司間長期股權投資帳面金額及認列之投資損益，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

天鈺電子股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，
餘係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註一)	期末投資帳面價值(註一)	截至本期期末止已匯回投資收益
					匯出	收回					
天鈺電子(東莞)有限公司	安控產品之生產及銷售	\$ 4,019 仟美元 (120,570) (註二及四)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$3,721 仟美元 (111,630) (註二及四)	\$ -	\$ -	\$3,721 仟美元 (111,630) (註二及四)	100%	\$ 14,966	\$ 168,317	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 4,249 仟美元 (註二及三) (127,470) (註四)	\$ 5,011 仟美元 (註三) (150,330) (註四)	\$286,454 (註五)

註一：本期認列投資損益及期末投資帳面價值係依被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註二：天鈺電子(東莞)有限公司實收資本額包含 Sky Advance Trading Limited 自有資金 298 仟美元之投資及本公司累計自台灣匯出投資金額 3,721 仟美元。

註三：經濟部投審會核准投資金額包含本公司原投資 Sky Advance Trading Limited 450 仟美元(由 Sky Advance Trading Limited 委由來料加工廠東莞橫瀝天鈺電子廠加工生產，本公司已另行申報轉為投資天鈺電子(東莞)有限公司 450 仟美元)、Sky Advance Trading Limited 以自有資金投資大陸地區 298 仟美元、本公司截至 102 年 6 月 30 日累計自台灣匯出投資金額 4,249 仟美元(其中包含東莞普行電子有限公司結束營業，原始投資金額 850 仟美元減除已匯回剩餘股款 322 仟美元後，因累積虧損無法匯回之 528 仟美元。)，以及尚未執行之投資金額 14 仟美元。

註四：係按 102 年 6 月 30 日匯率換算(美元兌新台幣 1:30)。

註五：依經濟部經審字第 09704604680 號函規定，按合併淨值百分之六十之限額計算。

註六：合併公司間長期股權投資帳面金額及認列之投資損益，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。